

# Financial Section

## 財務セクション

### 目次

25	11年間の連結財務データ／2013年3月期サマリー
27	財政状態及び経営成績の分析
29	事業等のリスク
31	連結貸借対照表
33	連結損益計算書
34	連結包括利益計算書
35	連結株主資本等変動計算書
36	連結キャッシュ・フロー計算書
37	連結財務諸表注記
37	1. 連結財務諸表作成上の基礎
	2. 重要な会計方針
40	3. 固定資産
	4. 投資有価証券
41	5. 担保資産
	6. 長期負債
42	7. 退職給付制度
43	8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金
	9. 資産除去債務
	10. 短期借入金
44	11. 法人税等
45	12. 純資産
	13. 研究開発費
46	14. 関連当事者情報
	15. 金融商品関係
49	16. デリバティブ取引
50	17. 契約義務及び偶発債務
51	18. 包括利益
	19. セグメント情報
53	独立監査人の監査報告書
54	5年間の個別財務データ
55	個別貸借対照表
57	個別損益計算書

## 11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社  
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円					
	2003	2004	2005	2006	2007	2008
売上高(営業収益) . . . . .	¥1,421,310	¥1,391,683	¥1,408,728	¥1,401,751	¥1,408,327	¥1,482,351
電気事業営業収益 . . . . .	1,350,674	1,308,843	1,320,581	1,311,995	1,307,737	1,363,423
その他事業営業収益 . . . . .	70,635	82,840	88,146	89,755	100,590	118,927
営業費用 . . . . .	1,241,296	1,192,718	1,194,993	1,230,466	1,253,154	1,376,811
電気事業営業費用 . . . . .	1,170,655	1,108,104	1,107,744	1,140,797	1,155,413	1,260,615
その他事業営業費用 . . . . .	70,640	84,614	87,249	89,669	97,741	116,195
支払利息 . . . . .	77,896	77,120	49,522	41,129	38,354	36,937
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 . . .	102,362	112,450	146,796	120,790	112,887	72,463
法人税等 . . . . .	38,417	39,085	57,857	43,038	46,075	29,853
当期純利益又は当期純損失 . .	64,319	72,792	89,288	76,849	65,967	41,726

1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 . . <th colspan="6">円</th>	円					
	2003	2004	2005	2006	2007	2008
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 . .	¥135.13	¥153.05	¥187.91	¥161.67	¥139.37	¥88.19
1株当たり配当額 . . . . .	50.00	50.00	60.00	60.00	60.00	60.00

事業年度末:	百万円					
	2003	2004	2005	2006	2007	2008
総資産 . . . . .	¥4,204,566	¥4,114,378	¥4,049,713	¥4,102,319	¥4,038,838	¥4,059,775
固定資産(純額) . . . . .	3,523,272	3,394,855	3,300,739	3,217,981	3,140,200	3,109,292
1年超の社債・長期借入金 . . .	1,984,702	1,858,512	1,739,660	1,724,178	1,689,106	1,712,949
純資産 . . . . .	840,244	910,837	979,251	1,052,785	1,092,600	1,084,212

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2013年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.99円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)  
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

## 2013年3月期サマリー

### 2期連続の経常赤字・最終赤字

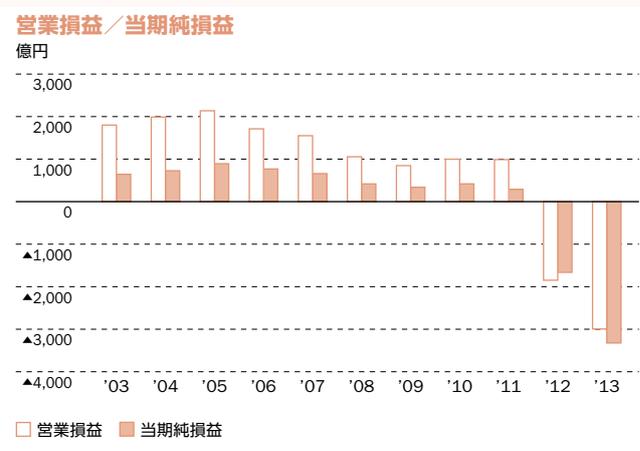
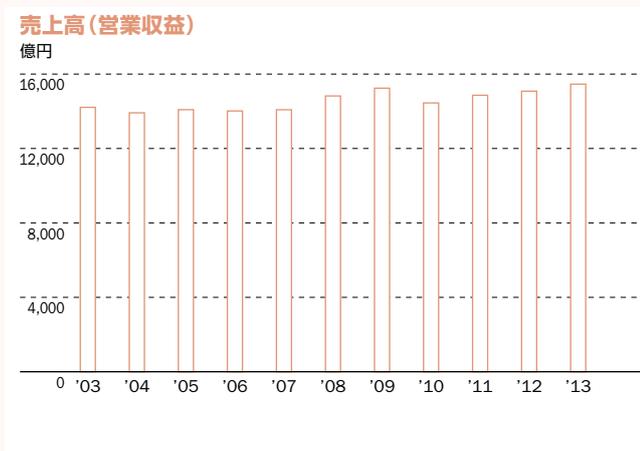
- 売上高は前期を上回ったものの、電気事業において、原子力発電所の運転停止の影響により、火力燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから前期に比べ赤字幅が拡大

事業年度:	百万円					千米ドル
	2009	2010	2011	2012	2013	2013
売上高(営業収益) . . . . .	¥1,524,193	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084	¥1,545,919	\$16,447,696
電気事業営業収益 . . . . .	1,398,577	1,310,085	1,354,204	1,367,610	1,406,218	14,961,363
その他事業営業収益 . . . . .	125,616	134,856	131,878	140,474	139,700	1,486,333
営業費用 . . . . .	1,439,470	1,345,214	1,387,174	1,692,939	1,845,347	19,633,447
電気事業営業費用 . . . . .	1,317,216	1,220,536	1,261,425	1,562,055	1,715,262	18,249,410
その他事業営業費用 . . . . .	122,254	124,677	125,748	130,883	130,085	1,384,037
支払利息 . . . . .	35,770	35,292	34,025	34,025	37,407	397,992
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 . . .	55,859	67,610	48,318	(214,750)	(334,298)	(3,556,740)
法人税等 . . . . .	21,481	25,404	19,245	(48,760)	(2,195)	(23,355)
当期純利益又は当期純損失 . .	33,991	41,812	28,729	(166,390)	(332,470)	(3,537,292)

	円				米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 . .	¥71.84	¥88.38	¥60.73	¥(351.80)	\$(7.47)
1株当たり配当額 . . . . .	60.00	60.00	60.00	50.00	

事業年度末:	百万円					千米ドル
	総資産 . . . . .	¥4,110,877	¥4,054,192	¥4,185,460	¥4,428,093	¥4,526,513
固定資産(純額) . . . . .	3,080,446	3,037,054	3,033,125	2,997,232	2,941,114	31,291,778
1年超の社債・長期借入金 . . .	1,811,744	1,724,972	1,714,429	2,188,601	2,526,729	26,882,963
純資産 . . . . .	1,072,374	1,089,066	1,079,679	888,131	557,799	5,934,667

Download data 



## 財政状態及び経営成績の分析

### 業績

2013年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、2012年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づき買取実績に応じた交付金を計上したことなどから、売上高(営業収益)は、前期比2.5%増加の1兆5,459億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の運転停止の影響により火力燃料費や購入電力料が大幅に増加したため、緊急経営対策など可能な限りの経営合理化を推進しコスト削減に努めましたが、営業費用は9.0%増加の1兆8,453億円となりました。以上により、営業損益は1,145億円悪化し2,994億円の損失となりました。

営業外収益は、負ののれん発生益の減少はありましたが、持分法による投資利益の増加などにより、前期比2.0%増加の141億円となりました。また、営業外費用は支払利息の増加により前期比7.9%増加の459億円となりました。

経常損益は、経常収益が前期比2.5%増加の1兆5,601億円となり、経常費用が前期比9.0%増加の1兆8,913億円となったことから、前期比1,176億円悪化し3,312億円の損失となりました。

また、出水率が112.8%と平水(100%)を上回ったことから、将来の濁水による費用増加に備えるため、濁水準備引当金を30億円引き当てました。

法人税等は、当期の繰延税金資産について一部計上を見送ったことなどにより、法人税等調整額のマイナス額が減少したことから、465億円増の△21億円となりました。

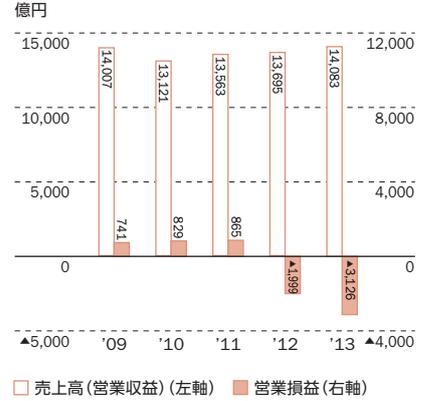
以上により、当期純損益は1,660億円悪化し3,324億円の損失となりました。1株当たり当期純損益は351.18円悪化し702.98円の損失となりました。

### セグメント状況(セグメント間の内部取引消去前)

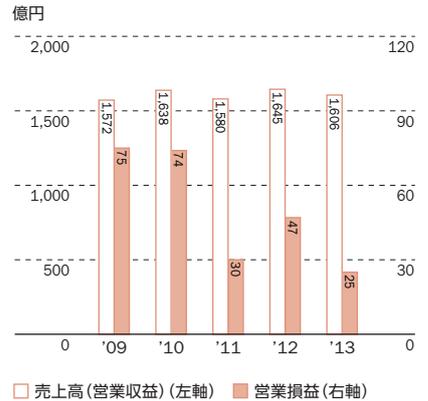
#### ①電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、お客さまの節電の影響や、6月から7月の気温が前年に対し低めに、2月から3月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前期比2.0%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの生産が増加したものの、電気機械などの生産が減少したことや、お客さまの節電の影響などから、1.4%の減少となりました。この結果、総販売電力量は837億8千万kWhとなり、1.8%の減少となりました。

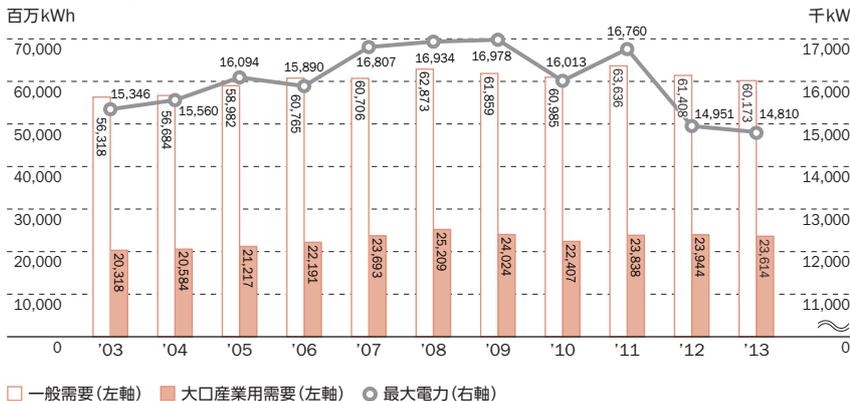
#### 電気事業



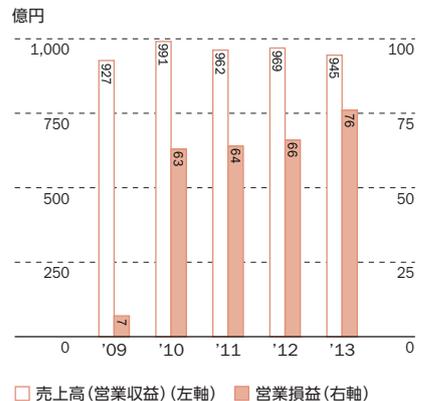
#### エネルギー関連事業



#### 販売電力量と最大電力の推移



#### 情報通信事業



一方、供給面については、原子力発電所の運転停止の影響がありましたが、自社火力発電や他社受電の増加などにより対応しました。自社発電分と他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比でみると、原子力0%、火力88%、水力8%、新エネルギー等4%となっています。

業績については、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことなどから、前期比2.8%増加の1兆4,083億円となりました。営業損益は、火力燃料費や購入電力料の大幅な増加などにより、1,126億円悪化し3,126億円の損失となりました。

### ②エネルギー関連事業

売上高は、発電所補修工事の完成高減少などにより、前期比2.4%減少の1,606億円となりました。営業利益は前期比46.1%減少の25億円となりました。

### ③情報通信事業

売上高は、情報システム開発の減少や情報機器販売の減少などにより、前期比2.5%減少の945億円となりました。営業利益は、光ファイバ心線貸し事業の減価償却費の減少などにより、前期比14.7%増加の76億円となりました。

### ④その他の事業

売上高は、前期並みの272億円となりました。営業利益は、賃貸建物の竣工に伴う減価償却費の増加などにより、前期比21.2%減少の24億円となりました。

## 財政状態

### ①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の増加はありましたが、火力燃料代及び購入電力料の支出の増加などにより、前期の169億円の収入から1,351億円の支出に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の効率化に努めたことなどにより、前期比22.7%減少の1,765億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比13.5%増加の4,122億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,012億円増加し3,792億円となりました。

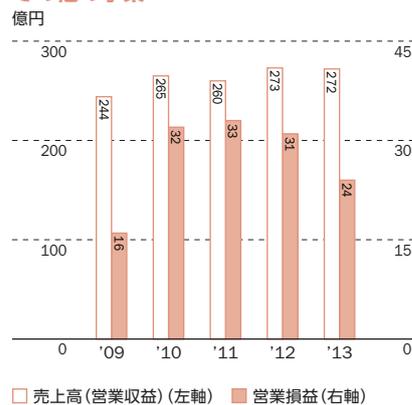
### ②資産、負債及び純資産の状況

資産は、設備投資の効率化に努めたことや減価償却が進んだことなどから固定資産が減少しましたが、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前期末に比べ2.2%増加の4兆5,265億円となりました。

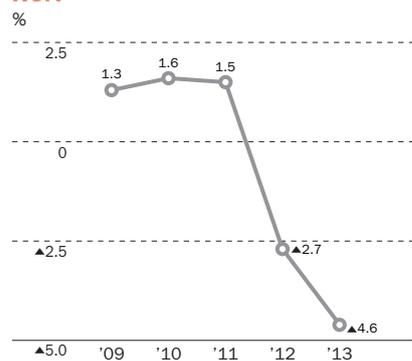
負債は、有利子負債の増加などにより、前期末に比べ12.1%増加の3兆9,687億円となりました。有利子負債残高は4,274億円増の2兆9,107億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上などにより、前期末に比べ37.2%減少の5,577億円となり、自己資本比率は11.9%となりました。

### その他の事業



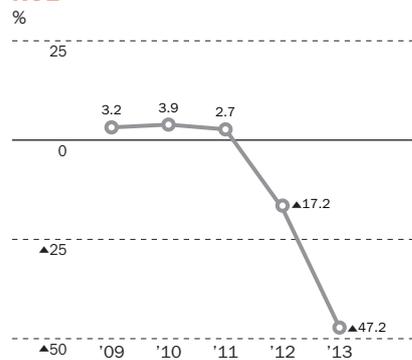
### ROA



### 連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



### ROE



## 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2013年3月31日現在において判断したものです。

### 1. 電気事業を取り巻く制度変更等

現在、国において、お客さまの選択肢拡大等を図る小売全面自由化や、競争環境の整備等を目指した卸電力市場の活性化、送配電部門の広域化・中立性の一層の確保など、「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、実施に向けた議論が進められています。

また、エネルギーのベストミックスや原子力政策などエネルギーの需給に関する基本的な方針等を定める「エネルギー基本計画」の見直しも進められています。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 2. 原子力発電を取り巻く状況

原子力発電に係る規制については、2012年6月の原子炉等規制法の改正により、「重大事故対策の強化」や「運転期間延長認可制度」、「バックフィット制度」などが導入され、現在、原子力規制委員会において、具体的な下部規則の施行に向けた検討が進められています。

当社としては、2011年3月の福島第一原子力発電所事故の後においても、原子力発電の重要性は変わらないという認識のもと、より一層の安全性を確保するため、電源や給水源の確保のための緊急安全対策や、福島事故の技術的知見30項目を踏まえた指揮所となる免震重要棟の設置等の安全対策に着実に取り組んできました。

さらに、原子力発電所の早期再稼働を目指し、施行される規則全てに、適切に対応するという方針のもと、重大事故の防止対策等の安全性向上に取り組んでいます。

今後も、当社は、福島事故の教訓を踏まえ、より一層の安全性・信頼性の向上を目指した取組みを自主的かつ継続的に進めるとともに、地域の皆さまにご理解をいただく活動を積極的に行ってまいります。

しかしながら、再稼働に向けた審査など今後の規制の動向等による原子力発電所の稼働状況によっては、燃料費、資金調達コスト等の一層の増加、これらの費用負担の継続に伴う繰延税金資産の回収可能性の判断への影響などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 3. 販売電力量の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及、さらには省エネ等に関する規制・制度改革の動向などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 4. 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

5.	原子燃料サイクルに関するコスト	<p>原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、原子燃料サイクル政策に関する議論の動向、将来費用の見積額の変更などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
6.	地球温暖化対策に関するコスト	<p>当社グループは、地球温暖化への対応として、原子力発電の安全・安定運転、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
7.	電気事業以外の事業	<p>当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
8.	金利の変動	<p>当社グループの有利子負債残高は、2013年3月末時点で2兆9,107億円(総資産の64%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p> <p>ただし、有利子負債残高の95%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。</p>
9.	情報の流出	<p>当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
10.	自然災害等	<p>当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p> <p>また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えていますが、危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
11.	コンプライアンス	<p>当社グループにおいては、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいますが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p> <p>当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでいきます。</p>

## 連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社  
2013年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
資産の部			
固定資産(注記3):			
固定資産	¥9,628,349	¥9,562,225	\$102,440,144
固定資産仮勘定	220,817	184,857	2,349,373
合計	9,849,166	9,747,082	104,789,518
控除-			
工事費負担金	160,700	160,083	1,709,760
減価償却累計額	6,747,352	6,589,765	71,787,978
合計	6,908,052	6,749,849	73,497,739
固定資産(純額)	2,941,114	2,997,232	31,291,778
核燃料	278,941	267,124	2,967,779
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4及び15)	122,388	114,698	1,302,148
非連結子会社及び関連会社に対する投融資(注記15)	103,813	101,212	1,104,521
使用済燃料再処理等積立金(注記8及び15)	240,155	220,293	2,555,121
繰延税金資産(注記11)	176,988	178,753	1,883,062
その他	20,186	15,351	214,772
投資その他の資産合計	663,534	630,309	7,059,626
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記15)	379,207	277,945	4,034,554
売掛金、諸未収入金、受取手形(注記15)	144,428	135,395	1,536,637
貸倒引当金	(945)	(827)	(10,057)
たな卸資産(主に燃料)	73,077	77,908	777,504
繰延税金資産(注記11)	31,203	28,202	331,990
その他	15,950	14,802	169,701
流動資産合計	642,922	533,427	6,840,332
合計	¥4,526,513	¥4,428,093	\$ 48,159,517

連結財務諸表注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>固定負債:</b>			
1年超の社債・長期借入金(注記6及び15) . . . . .	¥2,526,729	¥2,188,601	\$26,882,963
退職給付引当金(注記7) . . . . .	163,875	153,850	1,743,542
使用済燃料再処理等(準備)引当金(注記8) . . . . .	346,913	358,651	3,690,961
資産除去債務(注記9) . . . . .	221,025	211,989	2,351,589
その他 . . . . .	40,382	44,454	429,645
固定負債合計 . . . . .	3,298,927	2,957,548	35,098,703
<b>流動負債:</b>			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金(注記6及び15) . . . . .	243,288	186,295	2,588,449
短期借入金(注記10及び15) . . . . .	119,532	118,000	1,271,760
コマーシャル・ペーパー(注記15) . . . . .	33,000		351,101
支払手形及び買掛未払債務(注記14及び15) . . . . .	151,460	151,330	1,611,451
未払法人税等(注記15) . . . . .	2,197	2,585	23,384
未払費用 . . . . .	76,038	83,785	809,006
繰延税金負債(注記11) . . . . .	87	100	927
その他 . . . . .	39,873	39,099	424,229
流動負債合計 . . . . .	665,478	581,197	7,080,310
過水準備引当金 . . . . .	4,308	1,216	45,835
<b>契約義務及び偶発債務(注記17)</b>			
<b>純資産(注記12):</b>			
<b>資本金</b>			
授権株式数-1,000,000,000株			
発行済株式数-474,183,951株(2013年度及び2012年度) . . . . .	237,304	237,304	2,524,788
資本剰余金 . . . . .	31,130	31,133	331,212
利益剰余金 . . . . .	252,145	594,080	2,682,680
<b>自己株式(取得原価)</b>			
2013年度-1,246,883株、2012年度-1,236,366株 . . . . .	(2,373)	(2,366)	(25,250)
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金 . . . . .	19,212	12,331	204,404
繰延ヘッジ損益 . . . . .	3,747	(179)	39,870
為替換算調整勘定 . . . . .	(1,481)	(1,907)	(15,767)
合計 . . . . .	539,684	870,396	5,741,938
少数株主持分 . . . . .	18,114	17,735	192,729
純資産合計 . . . . .	557,799	888,131	5,934,667
合計 . . . . .	¥4,526,513	¥4,428,093	\$48,159,517

## 連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社  
2013年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
営業収益:			
電気事業営業収益	¥1,406,218	¥1,367,610	\$14,961,363
その他事業営業収益	139,700	140,474	1,486,333
営業収益合計	1,545,919	1,508,084	16,447,696
営業費用(注記13):			
電気事業営業費用	1,715,262	1,562,055	18,249,410
その他事業営業費用	130,085	130,883	1,384,037
営業費用合計	1,845,347	1,692,939	19,633,447
営業損失	(299,428)	(184,854)	(3,185,750)
その他の費用(収益):			
支払利息	37,407	34,025	397,992
負のれん発生益		(2,592)	
その他(純額)	(5,629)	(2,752)	(59,899)
その他の費用(収益)合計	31,777	28,680	338,092
税金等調整前、繰上準備金引当金及び少数株主損益調整前当期純損失	(331,206)	(213,534)	(3,523,843)
繰上準備金引当	3,092	1,216	32,897
税金等調整前当期純損失	(334,298)	(214,750)	(3,556,740)
法人税等(注記11):			
法人税、住民税及び事業税	3,674	3,585	39,096
過年度法人税等		494	
法人税等調整額	(5,869)	(52,839)	(62,451)
法人税等合計	(2,195)	(48,760)	(23,355)
少数株主損益調整前当期純損失	(332,102)	(165,990)	(3,533,385)
少数株主利益	(367)	(400)	(3,906)
当期純損失	¥ (332,470)	¥ (166,390)	\$ (3,537,292)
1株当たり金額(注記2.r.):			
1株当たり当期純損失	¥(702.98)	¥(351.80)	\$(7.47)
1株当たり配当額		50.00	

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結包括利益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社  
2013年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純損失	¥(332,102)	¥(165,990)	\$(3,533,385)
その他の包括利益(注記18):			
その他有価証券評価差額金	6,503	920	69,191
繰延ヘッジ損益	3,918	1,695	41,688
為替換算調整勘定	(709)	730	(7,547)
持分法適用会社に対する持分相当額	1,529	(593)	16,275
その他の包括利益合計	11,242	2,753	119,608
包括利益	¥(320,860)	¥(163,236)	\$(3,413,776)
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	¥(321,237)	¥(163,627)	\$(3,417,785)
少数株主に係る包括利益	376	390	4,008

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結株主資本等変動計算書

九州電力株式会社及び連結子会社  
2013年3月31日終了事業年度

	千株/百万円											
	資本金			自己株式		その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産 合計	
	株式数	金額	資本 剰余金	利益 剰余金	株式数	金額	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益				為替換算 調整勘定
2011年4月1日現在 . . . . .	474,183	¥237,304	¥31,137	¥ 788,867	1,202	¥(2,333)	¥11,356	¥(1,871)	¥(2,003)	¥1,062,458	¥17,220	¥1,079,679
当期純損失 . . . . .				(166,390)						(166,390)		(166,390)
配当金(1株当たり¥60) . . . . .				(28,396)						(28,396)		(28,396)
自己株式の取得 . . . . .					37	(43)				(43)		(43)
自己株式の処分 . . . . .			(4)		(4)	10				5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) . . . . .							975	1,691	95	2,763	514	3,277
2012年3月31日現在 . . . . .	474,183	¥237,304	¥31,133	¥ 594,080	1,236	¥(2,366)	¥12,331	¥ (179)	¥(1,907)	¥ 870,396	¥17,735	¥ 888,131
当期純損失 . . . . .				(332,470)						(332,470)		(332,470)
配当金(1株当たり¥20) . . . . .				(9,464)						(9,464)		(9,464)
自己株式の取得 . . . . .					12	(10)				(10)		(10)
自己株式の処分 . . . . .			(2)		(1)	3				1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) . . . . .							6,880	3,927	425	11,232	379	11,612
2013年3月31日現在 . . . . .	474,183	¥237,304	¥31,130	¥ 252,145	1,246	¥(2,373)	¥19,212	¥ 3,747	¥(1,481)	¥ 539,684	¥18,114	¥ 557,799

	千米ドル(注記1)											
	資本金			自己株式		その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産 合計	
	株式数	金額	資本 剰余金	利益 剰余金	株式数	金額	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益				為替換算 調整勘定
2012年3月31日現在 . . . . .		\$2,524,788	\$331,238	\$ 6,320,673	\$(25,181)	\$131,203	\$ (1,911)	\$ (20,291)		\$ 9,260,520	\$188,691	\$ 9,449,211
当期純損失 . . . . .				(3,537,292)						(3,537,292)		(3,537,292)
配当金(1株当たり\$0.21) . . . . .				(100,701)						(100,701)		(100,701)
自己株式の取得 . . . . .					(111)					(111)		(111)
自己株式の処分 . . . . .			(26)		42					15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) . . . . .						73,201	41,781	4,523		119,506	4,038	123,545
2013年3月31日現在 . . . . .		\$2,524,788	\$331,212	\$ 2,682,680	\$(25,250)	\$204,404	\$39,870	\$(15,767)		\$ 5,741,938	\$192,729	\$ 5,934,667

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社  
2013年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純損失	¥(334,298)	¥(214,750)	\$(3,556,740)
調整額:			
法人税等の支払額	(3,976)	(20,523)	(42,308)
減価償却費	212,735	244,470	2,263,380
原子力発電施設解体費	2,627	3,106	27,949
退職給付引当金の増減額	10,024	9,129	106,656
使用済燃料再処理等(準備)引当金の増減額	(11,738)	(10,279)	(124,889)
固定資産除却損	8,338	9,784	88,722
濁水準備引当金の増減額	3,092	1,216	32,897
負ののれん発生益		(2,592)	
資産及び負債の変動額:			
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(19,862)	(23,020)	(211,323)
売上債権の増減額	(8,284)	(13,961)	(88,138)
たな卸資産の増減額	4,830	(19,287)	51,397
仕入債務の増減額	7,567	40,552	80,518
その他(純額)	(6,187)	13,065	(65,828)
調整額合計	199,167	231,660	2,119,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	(135,130)	16,909	(1,437,707)
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
固定資産(核燃料を含む)の取得による支出	(183,922)	(229,351)	(1,956,825)
投融資による支出	(442)	(6,729)	(4,709)
投融資の回収による収入	3,640	4,204	38,734
その他(純額)	4,177	3,596	44,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	(176,546)	(228,279)	(1,878,350)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
社債の発行による収入	139,736		1,486,714
社債の償還による支出	(120,000)	(150,000)	(1,276,731)
長期借入れによる収入	439,967	657,634	4,681,000
長期借入金の返済による支出	(69,296)	(80,553)	(737,271)
短期借入金の純増減額	1,531	(2,770)	16,298
コマーシャル・ペーパーの純増減額	33,000	(30,000)	351,101
配当金の支払額	(9,489)	(28,408)	(100,967)
その他(純額)	(3,200)	(2,582)	(34,056)
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,248	363,319	4,386,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	690	7	7,344
現金及び現金同等物の増減額	101,262	151,956	1,077,375
現金及び現金同等物の期首残高	277,945	125,988	2,957,179
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 379,207	¥ 277,945	\$ 4,034,554

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結財務諸表注記

九州電力株式会社及び連結子会社  
2013年3月31日終了事業年度

### 1. 連結財務諸表作成上の基礎

九州電力株式会社(以下「当社」)は、添付の連結財務諸表を、日本の金融商品取引法、電気事業法及びこれらに関連する会計規則の規定、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」)に基づいて作成しています。これらの規定及び会計原則は、国際財務報告基準の要求する会計処理や開示とは、いくつかの点において異なっています。これらの会計規則のうち、特に原子力発電に関する会計処理については、原子力エネルギーに関する政府の長期的方針を反映しています。

これらの連結財務諸表を作成するに当たり、海外の読者の便宜のため、国内で発行された連結財務諸表に対して一定の組替及び編集を行っています。また、2013年3月31日終了事業年度の連

結財務諸表の表示にあわせるため、2012年3月31日終了事業年度の連結財務諸表に対しても一定の組替を行っています。

読者の便宜のため、2013年3月31日の実勢為替レートである1ドル=93.99円で換算した米ドルによる表示を併記しています。

この換算は、日本円による表示金額がこのレート又はその他の任意のレートで米ドルに換金され得たということの意味するものではありません。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示しています。そのため、連結財務諸表に記載されている合計金額(日本円及び米ドルともに)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

### 2. 重要な会計方針

**a. 連結及び持分法** — 2013年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社40社(2012年3月期は39社)(以下総称して「当社グループ」)の個別財務諸表に基づいて作成されています。連結会社間の重要な取引及び債権債務は、連結財務諸表の作成にあたってすべて消去されています。非連結子会社17社(2012年3月期は16社)及び関連会社14社に対する投資には、持分法を適用しています。

当社は、連結範囲及び持分法適用範囲の決定に際し、支配力基準及び影響力基準を採用しています。これらの基準の下では、当社がその経営に関して直接または間接に支配力を行使できる会社は子会社とされ、また当社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は関連会社として扱われます。

子会社の取得原価が、当該子会社の取得時点における純資産の公正価額を超える部分は、原則として5年間で均等償却しています。

連結及び持分法適用の範囲に含まれていない関係会社について、連結及び持分法による会計処理を行ったと仮定した場合、その連結及び持分法適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

連結子会社4社と、一部の非連結子会社及び関連会社は、決算日を12月31日としています。当社は、当該連結子会社の連結及び当該非連結子会社・関連会社への持分法の適用に当たっては、当該会社の12月31日終了事業年度に係る財務諸表を使用しています。当該会社の決算日と当社の連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

**b. 企業結合** — 企業会計基準委員会(以下「ASBJ」)の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)は次のとおりです。(a)会計基準は、企業結合にはパーチェス法の適用のみを認めています。(b)会計基準では企業結合により取得した仕掛研究開発費を

無形資産として資産計上することが求められています。(C)会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債が把握されているか、またそれらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、それでもなお負ののれんが生じる場合には、これを当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理することを要請しています。

**c. 有形固定資産及び減価償却** — 有形固定資産は取得原価により計上しています。顧客等からの工事費負担金は、関連資産の取得原価から控除しています。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。地役権については、送電線路等の耐用年数に準じた想定耐用年数に基づき、定額法により減価償却しています。

**d. 固定資産の減損** — 当社グループは、固定資産につき、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収可能と見込まれないような事象もしくは状況の変化が起こった場合には、減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失は、当該資産もしくは資産グループの帳簿価額が、その継続的使用及び処分により得られる割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合に認識されます。減損損失の金額は、帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、その超過額として測定されます。回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分により生じる将来キャッシュ・フローの現在価値、もしくは当該資産の処分時点における正味売却価額のいずれか高い額として算定されます。

**e. 核燃料減損額** — 核燃料減損額は、設計総燃焼度に対する当期の実績燃焼度の割合に基づき計算されています。

**f. 投資有価証券** — 投資有価証券はその保有目的によって次のように分類し、会計処理しています。(a)満期保有目的の債券は、償却原価法により計上されます。(b)満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券はその他有価証券とされ、時価により計上されます。その他有価証券のうち時価のないものについては、原価法により計上されます。

当社グループは、その他有価証券にかかる未実現損益を「その他有価証券評価差額金」として、税効果額を控除した後の金額で純資産の部に計上しています。

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は時価まで評価減され、評価差額は当該下落のあった期の費用として処理されます。

**g. 現金同等物** — 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。この中には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金などが含まれています。

**h. たな卸資産** — たな卸資産は、おおむね総平均法による原価法に基づく取得原価と、正味売却価額のいずれか低い方で算定しています。

**i. 外貨換算** — 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

**j. 外貨建財務諸表** — 海外連結子会社、ならびに持分法を適用している海外の非連結子会社及び関連会社の貸借対照表項目は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。ただし、純資産項目については取得時の為替レートで換算しています。換算により生じる差額は、純資産の部の「その他の包括利益累計額」に、「為替換算調整勘定」として計上しています。

海外連結子会社の収益費用項目は、期中平均為替レートにより日本円に換算しています

**k. デリバティブ及びヘッジ** — デリバティブは、以下のように分類し、会計処理しています。(a)すべてのデリバティブ取引を資産もしくは負債として時価をもって認識し、デリバティブから生じた損益は発生した事業年度の損益として処理しています。(b)ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と有効性が見られ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ目的で利用されるデリバティブの損益は、ヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで繰延べられます。

外国為替先物予約及び通貨スワップ取引は、外貨建負債の為替変動リスクをヘッジするために用いられており、当該為替予約及び通貨スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該負債は約定レートで換算しています。特定の取引に振当てられている為替予約及び通貨スワップ取引は時価によって評価され、未実現損益は当該取引の完了時点まで繰延べられます。

また金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ一定の条件を満たしている場合には、当該金利スワップ取引は時価評

価せず、スワップ契約に基づく金銭の支払の純額等を支払利息として認識しています。

**l. 退職給付及び年金制度** — 当社グループは、そのほとんどの従業員を対象として、社外積立のない退職給付制度を有しています。

また当社と一部の連結子会社は、その従業員のほぼ全員を対象として、確定給付型の企業年金制度を有しています。当社グループは、期末時点での退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しています。

当社は、2013年3月に退職給付制度の改定を行い、2013年7月より確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することとしました。当該改定に伴い発生する過去勤務債務(債務の減額)については、当事業年度から従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理(費用の減額)しています。

**m. 使用済燃料再処理等(準備)引当金** — 使用済燃料再処理等(準備)引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるために計上されています。年間の引当金額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

**n. 資産除去債務** — 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)では、資産除去債務とは有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものとして定義されています。資産除去債務は、資産除去に係る将来キャッシュ・フローの割引後の金額の総額として計上されます。当社は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、原子力発電施設解体費の総見積額に割引率2.3%を使用した現価相当額を資産除去債務として計上しています。

資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることにより資産計上します。資産計上された除去費用は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上しています。

**o. 法人税等** — 法人税等の額は、連結損益計算書の税引前利益を基礎として計算されます。財務諸表上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異にかかる将来の税務上の帰結について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識するため、資産負債アプローチを採用しています。繰延税金は、一時差異に対して現行税法を適用して計算されます。

**p. 濁水準備引当金** — 濁水準備引当金は、濁水による損失に備えるため、電気事業法及び電気事業会計規則に基づいて計上されるもので、同法及び会計規則により負債として記載することが求められています。この引当金は、水力発電用の河川の流量が一定量を超える場合に引き当てられ、反対に水量が不足する場合に取り崩されます。

**q. 自己株式** — 自己株式に関する会計基準は、関連会社が親会社の株式を保有している場合には、当該親会社株式のうち親会社の持分相当額を自己株式として区分して純資産の部に計上し、また当該関連会社に対する投資勘定を同額だけ減額することを要請しています。

**r. 1株当たり当期純利益及び配当額** — 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する有価証券がすべて行使もしくは普通株式に転換されたと仮定して算定されます。

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した各事業年度においては、希薄化効果を有する有価証券がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。1株当たり配当額は、各事業年度に帰属する発生ベースの金額が記載されています。

**s. 研究開発費** — 研究開発費は、発生年度の費用として処理しています。

**t. 未適用の会計基準等**

**退職給付に関する会計基準等** — 2012年5月17日、ASBJは、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を公表しました。本会計基準等は、1998年に企業会計審議会が発行した「退職給付に係る会計基準」(適用日2000年4月1日から2009年までの改正を含む)及び関連する適用指針を改正したものです。

主な改正事項は次のとおりです。

**(a) 連結貸借対照表上での取扱い**

改正前会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用(数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち費用処理されていない部分)については連結貸借対照表に計上せず、これに対応する部分を除いた、退職給付債務と年金資産の差額(以下「積立状

況を示す額)を負債(又は資産)として計上することとしていました。

本会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で連結貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識することとし、積立状況を示す額をそのまま、負債(退職給付に係る負債)又は資産(退職給付に係る資産)として計上します。

**(b) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い**

本会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法については変更しておらず、平均残存勤務期間以内の一定の年数で定期的に費用処理します。ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

**(c) 退職給付見込額の期間帰属方法、割引率及び予想昇給率の見直し**

本会計基準等は、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率及び予想昇給率を一部改正しています。

上記(a)と(b)に関する本会計基準及び適用指針は、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用となります。上記(c)に関しては、2014年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用となりますが、2015年3月に所定の注記をすることを条件に、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができます。早期適用として、上記(a)、(b)及び(c)において、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができます。なお、本会計基準等を適用するにあたり、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しません。

当社は2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から上記(a)、(b)及び(c)に本会計基準等を適用する予定です。なお、本会計基準等の適用が与える影響は、現在評価中です。

### 3. 固定資産

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の固定資産の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
取得原価:			
発電設備:			
水力発電設備	¥ 805,385	¥ 798,662	\$ 8,568,840
汽力発電設備	1,469,187	1,466,669	15,631,320
原子力発電設備	1,625,719	1,611,231	17,296,732
内燃力発電設備	128,329	127,453	1,365,350
新エネルギー等発電設備	106,843	105,974	1,136,750
合計	4,135,465	4,109,991	43,998,994
送電設備	1,750,094	1,733,940	18,620,009
変電設備	976,841	976,102	10,393,037
配電設備	1,371,329	1,360,361	14,590,165
業務設備	392,018	392,340	4,170,856
その他の電気事業固定資産	40,914	40,915	435,307
その他の固定資産	961,684	948,574	10,231,772
固定資産仮勘定	220,817	184,857	2,349,373
合計	9,849,166	9,747,082	104,789,518
控除:			
工事費負担金	160,700	160,083	1,709,760
減価償却累計額	6,747,352	6,589,765	71,787,978
帳簿価額	¥2,941,114	¥2,997,232	\$31,291,778

### 4. 投資有価証券

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び時価は、以下のとおりです。

2013年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥13,215	¥28,274	¥500	¥40,989
債券	2,239	665	28	2,875
その他	361	19	3	377
満期保有目的の債券	2,536	8	205	2,339

2012年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥13,261	¥19,365	¥602	¥32,025
債券	1,550	86	2	1,634
その他	420	4	25	399
満期保有目的の債券	4,976	11	763	4,224

2013年3月31日現在	千米ドル			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式	\$140,603	\$300,822	\$5,324	\$436,101
債券	23,822	7,078	302	30,598
その他	3,850	203	38	4,014
満期保有目的の債券	26,985	93	2,189	24,888

## 5. 担保資産

当社の総財産4,201,704百万円(44,703,742千米ドル)には、社債、(株)日本政策投資銀行からの借入金及び債務履行引受契約に係る社債(注記17参照)を担保するため、一定の法的優先権が設定されています。

連結子会社の資産のうち合計53,978百万円(574,304千米ド

ル)については、2013年3月31日現在当該連結子会社の長期負債の担保に供されています。

連結子会社が保有する関連会社への投資のうち41,020百万円(436,429千米ドル)については、2013年3月31日現在当該関連会社及びその子会社の銀行借入金の担保に供されています。

## 6. 長期負債

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の長期負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
円建社債、利率0.35%~3.65%、最長償還期限2031年	¥1,193,392	¥1,173,368	\$12,697,017
スイスフラン建社債、利率2.625%、償還期限2014年	18,861	18,887	200,674
(株)日本政策投資銀行からの借入金、 利率0.577%~4.60%、最長返済期限2028年	278,145	224,716	2,959,311
銀行及び保険会社からの借入金、 利率0.25%~2.50%、最長返済期限2030年			
担保付	33,322	34,343	354,537
無担保	1,234,421	913,897	13,133,539
リース債務	11,874	9,683	126,332
合計	2,770,018	2,374,896	29,471,412
控除:1年以内に期限到来の長期負債	243,288	186,295	2,588,449
長期負債(1年以内に期限が到来するものを除く)	¥2,526,729	¥2,188,601	\$26,882,963

2013年3月31日現在の長期負債の各年度別返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2014	¥ 243,288	\$ 2,588,449
2015	200,702	2,135,361
2016	352,675	3,752,266
2017	295,656	3,145,615
2018	351,584	3,740,661
2019年以降	1,326,110	14,109,058
合計	¥2,770,018	\$29,471,412

## 7. 退職給付制度

当社グループを自己都合もしくは定年により退職する従業員のほとんどは、在職中の業績、在職期間その他の要因を基礎として計算される退職給付を受ける権利を有します。また当社においては、所定の年齢における早期退職に応じた場合には、割増退職金を受ける権利を有します。

さらに、当社及び連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした確定給付企業年金制度を有しています。一般に、定年退職す

る給付対象従業員は、選択した一定の期間中、年金を受取ります。当社の場合、勤続年数20年以上で定年前に退職する給付対象従業員は退職一時金と年金を受取ります。

当社は、2013年3月に退職給付制度の改定を行い、2013年7月より確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することとしました。

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥ 475,455	¥ 493,587	\$ 5,058,575
年金資産	(353,866)	(335,220)	(3,764,935)
未認識数理計算上の差異	23,917	(6,817)	254,471
未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,195	2,260	193,589
前払年金費用	173	41	1,842
退職給付引当金	¥ 163,875	¥ 153,850	\$ 1,743,542

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した各事業年度の退職給付費用の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
勤務費用	¥15,671	¥15,456	\$166,733
利息費用	9,727	9,651	103,499
期待運用収益	(6,701)	(6,707)	(71,299)
数理計算上の差異の費用処理額	10,384	9,327	110,480
過去勤務債務の費用処理額	(896)	(367)	(9,535)
退職給付費用	¥28,185	¥27,360	\$299,879

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した各事業年度の退職給付債務等の計算の基礎は、以下のとおりです。

	2013	2012
割引率	主として2.0%	2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として5年	主として5年
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年	主として5年

## 8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等に要する費用に充てるため、使用済燃料再処理等(準備)引当金を計上しています。各年度の計上額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

本引当金は3つの要素から構成され、それぞれが異なる計算方法によっています。

- (a) 日本原燃株式会社による再処理費用は、2013年3月31日及び2012年3月31日現在の見積将来キャッシュ・フローに、それぞれ1.6%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。
- (b) その他の会社による再処理費用は、各事業年度末における要再処理量と単位当たり契約金額を基礎として計算されています。
- (c) 再処理等を行う具体的な計画がない使用済燃料にかかる費用は、見積将来キャッシュ・フローに4.0%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。

2005年4月1日以後適用された、使用済燃料の再処理等にかかる費用の見積りに関する新会計規則に基づき、2005年4月1日において引当金計上基準変更に伴い130,495百万円の未認識差異が生じました。この差異については15年間にわたり毎期均等

償却され、営業費用として計上していました。当社が法律に基づいて見積額の変更を行った結果、2008年4月1日現在の未認識の引当金計上基準変更時差異は104,396百万円から90,977百万円となりました。この未認識の差異は2008年4月1日から12年間にわたり毎期均等償却され、営業費用として計上されます。なお、2013年3月31日現在の未認識の引当金計上基準変更差異の残高は53,070百万円(564,636千ドル)です。これら再処理等にかかる費用については、当社の電気料金の料金原価に算入されています。

また、将来キャッシュ・フローや割引率といった引当金算定の前提に変更がある場合に発生する未認識の見積差異は、2013年3月31日現在で4,835百万円(51,449千ドル)です。電気事業会計規則に基づき、見積差異は変更のあった翌期から具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり毎期均等償却され、営業費用として計上しています。

法律に基づいて独立した資金管理法人が設立され、当社は2005年から15年間以内で使用済燃料再処理等引当額(旧制度分)と同額の資金を同法人に積立てることが義務付けられました。この積立金は使用済燃料の再処理等を適正に実施するために用いられ、「使用済燃料再処理等積立金」として計上されています。

## 9. 資産除去債務

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した事業年度中の資産除去債務の増減は、以下のとおりです。

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
会計基準適用による期首調整額	¥212,008	¥207,855	\$2,255,652
期中変動額	9,017	4,153	95,936
期末残高	221,025	212,008	2,351,589
控除:1年以内に償還する資産除去債務		19	
資産除去債務(1年以内に償還するものを除く)	¥221,025	¥211,989	\$2,351,589

## 10. 短期借入金

短期借入金は主に銀行借入金であり、2013年3月31日及び2012年3月31日現在の借入利率は、それぞれ0.26%から1.88%、0.24%から1.88%です。

## 11. 法人税等

当社グループの課税所得には国税及び地方税が課せられています。2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した各事業年度における当社の法定実効税率は、それぞれ33.2%、36.1%です。

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の、主な一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 156,014	¥ 60,249	\$ 1,659,908
退職給付引当金	51,837	49,020	551,520
減価償却限度超過額	33,683	32,740	358,377
資産除去債務	26,332	24,300	280,164
使用済燃料再処理等(準備)引当金	22,192	20,958	236,119
その他	65,245	62,791	694,170
控除：評価性引当額	(128,180)	(30,076)	(1,363,764)
繰延税金資産	¥ 227,126	¥219,982	\$ 2,416,497
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥ 8,470	¥ 5,566	\$ 90,118
資産除去債務相当資産	7,047	5,523	74,979
繰延ヘッジ損益	1,870	504	19,903
その他	1,638	1,543	17,428
繰延税金負債	¥ 19,026	¥ 13,137	\$ 202,429
繰延税金資産の純額	¥ 208,100	¥206,844	\$ 2,214,067

2013年3月31日及び2012年3月31日終了事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示されている法人税等の負担率との差異の内訳は、以下のとおりです。

	2013	2012
法定実効税率	33.2%	36.1%
評価性引当額	(29.1)	(2.3)
復興特別法人税分の税率差異	(3.4)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		(12.5)
その他(純額)	0.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%	22.7%

2013年3月31日終了事業年度における当社及び一部の子会社は、繰越欠損金503,769百万円(5,359,823千米ドル)を計上していますが、この金額は、今後9年間にわたり、当社及び該当子会社の課税所得から繰り越し控除されます。また、2022年3月

31日および2021年3月31日に期限切れとなる、2013年3月31日終了事業年度における当社の繰越欠損金は、それぞれ311,687百万円(3,316,172千米ドル)、175,798百万円(1,870,400千米ドル)であります。

## 12. 純資産

日本企業には会社法が適用されています。会社法の内容のうち、財務諸表及び会計処理に関係のあるものは、次のとおりです。

### (a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外にも、株主総会の決議により期中にいつでも剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。会社が一定の要件を満たす場合、取締役会の決議により期中にいつでも配当（現物配当を除く）を行うことができます。しかし当社の場合、すべての要件を満たしていないため、期中の剰余金の配当はできません。

会社法はまた、追加的要件を満たした場合、一定の制限の下で株主に対する現物配当（金銭以外の財産の分配）を行うことを認めています。

中間配当についても、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて年に1回これを行うことができます。会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定されていますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

### (b) 資本金及び剰余金の増減

会社法は、配当した剰余金の額の10%を、配当原資に当たる剰余金の種類により、利益準備金（利益剰余金の1項目）もしくは資本準備金（資本剰余金の1項目）に積み立てることを規定しています。ただし、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%を超えて積立を行うことはできません。なお利益準備金及び資本準備金は、その全額を取り崩すことができます。また会社法は、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、及びその他の利益剰余金は、一定の条件の下で、株主総会の決議により、勘定科目間で変動させることができると規定しています。

### (c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得及び処分することができるものと規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。また新株予約権は、会社法の規定により純資産の部の独立項目として記載されます。会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を取得することができる旨を規定しています。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として記載されるか、もしくは新株予約権から直接控除して記載されます。

## 13. 研究開発費

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ8,175百万円(86,987千米ドル)及び8,600百万円です。

## 14. 関連当事者情報

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した各事業年度における、当社と関連会社との主な取引は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
株式会社九電工			
取引の内容:			
配電建設工事の委託等	¥34,840	¥39,622	\$370,686
期末残高:			
支払手形及び買掛未払債務	4,577	4,953	48,699

## 15. 金融商品関係

### 金融商品の状況に関する事項

#### (a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金(主に社債発行や銀行借入)を調達しています。また、資金運用については短期的な預金等で行うこととしています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針です。

#### (b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。また、投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち市場価格のないものについては、定期的に発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。加えて、非連結子会社及び関連会社については事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っています。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

営業債券である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款に従いお客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理しています。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち、外貨建社債については、為替相場の変動リスクに晒されていますが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしています。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものについて、一部の連結子会社では、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しています。

当社グループは為替相場の変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを管理する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引の詳細については、注記16を参照ください。

また、当社債務は流動性リスクに晒されていますが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理しています。

金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日及び2012年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

2013年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券:			
満期保有目的の債券	¥ 2,536	¥ 2,339	¥ 197
その他有価証券	44,242	44,242	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	19,687	9,324	10,362
使用済燃料再処理等積立金	240,155	240,155	
現金及び現金同等物	379,207	379,207	
売掛金、諸未収入金、受取手形	144,428	144,428	
合計	¥ 830,258	¥ 819,698	¥10,559
長期負債:			
社債	¥1,212,254	¥1,249,339	¥37,085
借入金	1,545,889	1,570,373	24,483
短期借入金	119,532	119,532	
コマーシャル・ペーパー	33,000	33,000	
支払手形及び買掛未払債務	151,460	151,460	
未払法人税等	2,197	2,197	
合計	¥3,064,335	¥3,125,904	¥61,569
デリバティブ取引	¥ 5,726	¥ 5,726	

2012年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券:			
満期保有目的の債券	¥ 4,976	¥ 4,224	¥ 752
その他有価証券	34,059	34,059	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	18,787	10,893	7,894
使用済燃料再処理等積立金	220,293	220,293	
現金及び現金同等物	277,945	277,945	
売掛金、諸未収入金、受取手形	135,395	135,395	
合計	¥ 691,458	¥ 682,812	¥ 8,646
長期負債:			
社債	¥1,192,255	¥1,229,695	¥37,439
借入金	1,172,958	1,189,831	16,872
短期借入金	118,000	118,000	
支払手形及び買掛未払債務	151,330	151,330	
未払法人税等	2,585	2,585	
合計	¥2,637,131	¥2,691,443	¥54,312
デリバティブ取引	¥ (98)	¥ (98)	

2013年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
<b>投資有価証券:</b>			
満期保有目的の債券	\$ 26,985	\$ 24,888	\$ 2,096
その他有価証券	470,714	470,714	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	209,461	99,206	110,254
使用済燃料再処理等積立金	2,555,121	2,555,121	
現金及び現金同等物	4,034,554	4,034,554	
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,536,637	1,536,637	
<b>合計</b>	<b>\$ 8,833,474</b>	<b>\$ 8,721,123</b>	<b>\$ 112,351</b>
<b>長期負債:</b>			
社債	\$12,897,691	\$13,292,257	\$394,566
借入金	16,447,387	16,707,881	260,494
短期借入金	1,271,760	1,271,760	
コマーシャル・ペーパー	351,101	351,101	
支払手形及び買掛未払債務	1,611,451	1,611,451	
未払法人税等	23,384	23,384	
<b>合計</b>	<b>\$32,602,777</b>	<b>\$33,257,837</b>	<b>\$655,060</b>
デリバティブ取引	\$ 60,923	\$ 60,923	

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めていません(下記(b)参照)。

前渡金については、金額の重要性が乏しいため、非連結子会社及び関連会社に対する投融資には含めず、記載を省略しています。

長期負債には、1年以内に期限到来の長期負債が含まれています。またリース債務については、金額の重要性が乏しいため長期負債には含めず、記載を省略しています。

デリバティブ取引については、当該取引によって生じた正味の債権・債務残高を純額で表示しています。

#### (a) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資  
これらの時価は、株式及び一部の債券については取引所の価格によっており、その他の債券については主に取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券の時価に関しては、注記4に記載しています。

#### 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

取戻しにあたっては、日本国政府が承認した計画に従う必要があります。同積立金の帳簿価額は、当事業年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっています。

#### 現金及び現金同等物、並びに売掛金、諸未収入金、受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

#### 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。外貨建社債は為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引」注記16参照)、円建固定利付社債とみて、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるもの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記16参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、支払手形及び買掛未払債務、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、注記16に記載しています。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
投資有価証券:			
その他有価証券:			
株式	¥ 73,141	¥ 73,116	\$ 778,181
その他	2,468	2,546	26,267
非連結子会社及び関連会社に対する投融資:			
株式	71,202	70,321	757,551
その他	7,819	6,995	83,197
合計	¥154,632	¥152,979	\$1,645,197

金融債権及び満期がある有価証券の償還予定額

2013年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券:				
満期保有目的の債券	¥ 470	¥199	¥10	¥1,856
その他有価証券のうち満期があるもの	375	13	47	2,463
使用済燃料再処理等積立金	27,407			
現金及び現金同等物	379,207			
売掛金、諸未収入金、受取手形	144,428			
合計	¥551,889	¥212	¥57	¥4,319

2013年3月31日現在	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券:				
満期保有目的の債券	\$ 5,004	\$2,127	\$106	\$19,746
その他有価証券のうち満期があるもの	4,000	138	507	26,207
使用済燃料再処理等積立金	291,596			
現金及び現金同等物	4,034,554			
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,536,637			
合計	\$5,871,792	\$2,266	\$613	\$45,954

使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取

引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内分のみを開示しています。  
長期負債の返済予定額については、注記6に記載しています。

## 16. デリバティブ取引

当社は、為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用して

います。  
また一部の連結子会社は、金利変動リスクを低減する目的で、金利スワップ取引を利用して

います。  
当社グループは、売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引は行って

いません。  
為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引は、ヘッジ対象の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、市場リスクを有しません。

当社グループは、取引の相手方の信用度はいずれも高いため、取引の相手方の契約不履行から生じる損失などの、信用リスクから生じる損失はほとんどないと判断しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、社内規程に基づき定められた執行箇所及び管理箇所において行われています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

		百万円			
		ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
2013年3月31日現在					
通貨スワップ取引:					
買建	スイス・フラン(注b)	外貨建社債	¥19,183		
買建	米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	¥31,599	¥17,383	¥4,979
燃料価格スワップ取引:					
支払固定、受取変動(注a)		燃料輸入代金債務	¥ 4,045	¥ 1,430	¥ 746
金利スワップ取引:					
支払固定、受取変動(注b)		長期借入金	¥ 2,592	¥ 1,870	
合計					¥5,726

		百万円			
		ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
2012年3月31日現在					
通貨スワップ取引:					
買建	スイス・フラン(注b)	外貨建社債	¥19,523	¥19,183	
買建	米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	¥48,090	¥31,599	¥(667)
燃料価格スワップ取引:					
支払固定、受取変動(注a)		燃料輸入代金債務	¥ 6,660	¥ 4,045	¥ 568
金利スワップ取引:					
支払固定、受取変動(注b)		長期借入金	¥ 3,299	¥ 2,592	
合計					¥ (98)

		千米ドル			
		ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
2013年3月31日現在					
通貨スワップ取引:					
買建	スイス・フラン(注b)	外貨建社債	\$204,102		
買建	米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	\$336,205	\$184,952	\$52,978
燃料価格スワップ取引:					
支払固定、受取変動(注a)		燃料輸入代金債務	\$ 43,040	\$ 15,220	\$ 7,944
金利スワップ取引:					
支払固定、受取変動(注b)		長期借入金	\$ 27,577	\$ 19,895	
合計					\$60,923

注:

- (a) これらのデリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっています。  
 (b) 外貨建社債のうち、為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しているものについては、ヘッジ会計の要件を満たす場合には約定レートで換算しています。金利スワップの特例処理の対象となっている金利スワップ取引は時価評価されず、取引によって生じた正味の受取額もしくは支払額のみが支払利息として計上されます。したがって、当該通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、注記15記載のヘッジ対象(それぞれ社債及び長期借入金)と一体として処理されています。  
 (c) 上記に記載のデリバティブ取引の契約額等は、取引当事者による実際の金銭の受渡額を示すものではありません。また、当社が有する市場リスクの大きさを示すものではありません。

17. 契約義務及び偶発債務

2013年3月31日現在、当社は複数の燃料購入契約を締結しており、そのほとんどは燃料の納入量と納入日を指定しています。しかし購入価格については、市場価格の変動を反映させて決定されることとなっています。

2013年3月31日現在の契約義務及び偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
主に燃料の調達に関する借入金に係る連帯保証債務	¥94,695	\$1,007,507
従業員の借入金に対する連帯保証債務	79,671	847,657
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	744,760
その他	21,850	232,474

社債の債務履行引受契約のもとでは、当社は銀行が引受けた社債の償還に関して偶発債務を有します。

## 18. 包括利益

2013年3月31日及び2012年3月31日終了事業年度におけるその他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 9,240	¥ (114)	\$ 98,316
組替調整額	217	27	2,314
税効果調整前	9,458	(87)	100,631
税効果額	(2,955)	1,008	(31,439)
合計	¥ 6,503	¥ 920	\$ 69,191
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ 6,041	¥ 840	\$ 64,276
資産の取得原価調整額	(216)	1,807	(2,302)
税効果調整前	5,824	2,647	61,974
税効果額	(1,906)	(951)	(20,285)
合計	¥ 3,918	¥1,695	\$ 41,688
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ (709)	¥ 730	\$ (7,547)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 1,504	¥ (625)	\$ 16,010
組替調整額	24	32	264
合計	¥ 1,529	¥ (593)	\$ 16,275
その他の包括利益合計	¥11,242	¥2,753	\$119,608

## 19. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

エネルギー関連事業の主な内容は、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売などです。

情報通信事業の主な内容は、電気通信回線の提供です。

その他の事業の主な内容は、環境・リサイクル事業、生活サービス事業などです。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は、注記2「重要な会計方針」における記載と同一です。

(3) 2013年3月31日及び2012年3月31日終了事業年度の、報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目に関する情報は、以下のとおりです。

	百万円						
	2013						
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計			
売上高:							
外部顧客への売上高	¥1,406,218	¥ 65,997	¥ 60,732	¥ 12,970	¥1,545,919		¥1,545,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,121	94,637	33,849	14,310	144,918	¥(144,918)	
計	¥1,408,339	¥160,634	¥ 94,581	¥ 27,281	¥1,690,837	¥(144,918)	¥1,545,919
セグメント利益又は損失	¥ (312,666)	¥ 2,578	¥ 7,600	¥ 2,477	¥ (300,010)	¥ 581	¥ (299,428)
セグメント資産	4,053,317	325,456	141,469	149,749	4,669,992	(143,479)	4,526,513
その他の項目:							
減価償却費(核燃料減損額を含む)	180,189	10,241	18,716	6,358	215,505	(2,770)	212,735
有形固定資産、無形固定資産及び 核燃料の増加額	155,668	9,662	17,421	1,528	184,281	(2,985)	181,295

	百万円						
	2012						
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計			
売上高:							
外部顧客への売上高	¥1,367,610	¥ 67,039	¥ 61,151	¥ 12,283	¥1,508,084		¥1,508,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,927	97,517	35,811	15,026	150,283	¥(150,283)	
計	¥1,369,537	¥164,557	¥ 96,963	¥ 27,310	¥1,658,368	¥(150,283)	¥1,508,084
セグメント利益又は損失	¥ (199,995)	¥ 4,779	¥ 6,628	¥ 3,145	¥ (185,442)	¥ 587	¥ (184,854)
セグメント資産	3,962,355	312,340	146,244	155,274	4,576,215	(148,121)	4,428,093
その他の項目:							
減価償却費(核燃料減損額を含む)	211,074	12,059	19,066	5,266	247,467	(2,996)	244,470
有形固定資産、無形固定資産及び 核燃料の増加額	193,856	20,231	21,432	11,679	247,199	(3,237)	243,962

	千米ドル						
	2013						
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計			
売上高:							
外部顧客への売上高	\$14,961,363	\$ 702,175	\$ 646,155	\$ 138,003	\$16,447,696		\$16,447,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,567	1,006,886	360,137	152,257	1,541,849	\$(1,541,849)	
計	\$14,983,931	\$1,709,061	\$1,006,292	\$ 290,261	\$17,989,546	\$(1,541,849)	\$16,447,696
セグメント利益又は損失	\$(3,326,592)	\$ 27,430	\$ 80,862	\$ 26,362	\$(3,191,938)	\$ 6,188	\$(3,185,750)
セグメント資産	43,124,984	3,462,668	1,505,154	1,593,245	49,686,053	(1,526,535)	48,159,517
その他の項目:							
減価償却費(核燃料減損額を含む)	1,917,114	108,958	199,129	67,650	2,292,853	(29,472)	2,263,380
有形固定資産、無形固定資産及び 核燃料の増加額	1,656,221	102,807	185,359	16,259	1,960,648	(31,769)	1,928,879

注:

- (a) セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。
- (b) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。
- (c) 2012年3月31日終了事業年度は「その他の事業」で重要な負ののれんが発生し、負ののれん発生益2,470百万円を計上しています。

所在地別セグメント情報については、当社グループの海外における事業の重要性が低いと判断したため、記載していません。  
海外売上高については、その連結売上高に対する重要性が低いと判断したため、記載していません。

## 独立監査人の監査報告書

九州電力株式会社取締役会御中

当監査法人は、九州電力株式会社及び連結子会社の、円貨で表示された2013年3月31日現在の連結貸借対照表、並びにその日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の概要及びその他の説明情報について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 便宜上の為替換算

また当監査法人の監査は、連結財務諸表の金額の日本円から米ドルへの換算の検討も含んでいる。当監査法人は、当該換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜上表示されたものである。

2013年6月26日

このページは英文アニュアルレポート51ページを当社が和訳したものです。  
なお、この和文アニュアルレポートは、英文アニュアルレポートと内容上の重要な差異が生じないように配慮して作成しております。和訳された英文連結財務諸表を含む本冊子全般につきましては、独立監査人による監査を受けたものではありません。

## 5年間の個別財務データ

九州電力株式会社  
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円					千米ドル
	2009	2010	2011	2012	2013	2013
売上高(営業収益) . . . . .	¥1,430,161	¥1,339,807	¥1,387,517	¥1,406,770	¥1,448,876	\$15,415,221
電気事業営業収益 . . . . .	1,400,792	1,312,103	1,356,317	1,369,537	1,408,339	14,983,931
附帯事業営業収益 . . . . .	29,369	27,704	31,199	37,232	40,536	431,290
営業費用 . . . . .	1,326,654	1,229,154	1,269,718	1,569,533	1,721,006	18,310,524
人件費 . . . . .	136,794	172,720	162,650	167,965	151,844	1,615,536
燃料費 . . . . .	305,600	213,007	284,857	520,282	679,722	7,231,856
購入電力料 . . . . .	149,939	113,668	137,063	206,042	269,582	2,868,202
減価償却費 . . . . .	195,232	196,741	197,977	202,151	180,180	1,917,012
修繕費 . . . . .	197,806	195,118	175,986	176,007	147,924	1,573,834
使用済燃料再処理等(準備)費 . . . . .	34,166	33,787	30,795	21,631	17,352	184,617
原子力発電施設解体費 . . . . .	8,309	9,093	7,524	3,106	2,627	27,949
特定放射性廃棄物処分費 . . . . .	8,668	10,372	8,885	6,010	3,247	34,555
固定資産除却費 . . . . .	22,877	16,478	15,181	15,334	14,501	154,291
諸税 . . . . .	88,453	87,473	87,680	83,142	82,265	875,259
委託費 . . . . .	74,835	79,226	67,728	65,948	64,485	686,085
賃借料 . . . . .	35,760	34,333	32,789	31,276	29,298	311,715
その他 . . . . .	68,210	67,133	60,598	70,634	77,974	829,605
支払利息 . . . . .	33,444	33,145	32,150	32,266	35,581	378,566
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 . . . . .	44,164	50,356	35,778	(229,754)	(343,051)	(3,649,871)
当期純利益又は当期純損失 . . . . .	26,916	28,307	20,443	(174,983)	(338,050)	(3,596,662)

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 . . . . .	¥56.85	¥59.80	¥43.19	¥(369.74)	¥(714.33)	\$(7.60)
1株当たり配当額 . . . . .	60.00	60.00	60.00	50.00		

事業年度末:	百万円					千米ドル
総資産 . . . . .	¥3,834,124	¥3,776,569	¥3,890,891	¥4,110,950	¥4,201,704	\$44,703,742
固定資産(純額) . . . . .	2,847,638	2,811,063	2,811,194	2,757,023	2,704,014	28,769,170
1年超の社債・長期借入金 . . . . .	1,715,779	1,641,073	1,627,260	2,090,311	2,425,739	25,808,479
純資産 . . . . .	981,539	984,109	967,515	766,700	429,287	4,567,368

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2013年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.99円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)  
\*金額は、百万円未満を切り捨てて表示

Download data 

## 個別貸借対照表

九州電力株式会社  
2013年3月31日現在(未監査)

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
資産の部			
固定資産:			
固定資産	¥8,948,491	¥8,888,533	\$95,206,845
固定資産仮勘定	215,616	186,647	2,294,033
合計	9,164,108	9,075,180	97,500,878
控除-			
工事費負担金	152,797	152,162	1,625,681
減価償却累計額	6,307,295	6,165,994	67,106,027
合計	6,460,093	6,318,157	68,731,708
固定資産(純額)	2,704,014	2,757,023	28,769,170
核燃料	278,941	267,124	2,967,779
投資その他の資産:			
投資有価証券	113,301	105,002	1,205,468
関係会社長期投資	150,372	151,627	1,599,879
使用済燃料再処理等積立金	240,155	220,293	2,555,121
繰延税金資産	158,382	161,466	1,685,103
その他	17,701	12,606	188,331
投資その他の資産合計	679,914	650,996	7,233,904
流動資産:			
現金及び現金同等物	324,155	231,959	3,448,826
売掛金、諸未収入金、関係会社短期債権	120,344	109,314	1,280,394
貸倒引当金	(512)	(511)	(5,448)
燃料及び貯蔵品	59,839	63,160	636,662
繰延税金資産	28,283	24,784	300,923
その他	6,723	7,097	71,530
流動資産合計	538,834	435,806	5,732,888
合計	¥4,201,704	¥4,110,950	\$44,703,742

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2013年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.99円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)  
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>固定負債:</b>			
1年超の社債・借入金	¥2,425,739	¥2,090,311	\$25,808,479
退職給付引当金	147,341	136,875	1,567,634
使用済燃料再処理等(準備)引当金	346,913	358,651	3,690,961
資産除去債務	219,450	211,840	2,334,829
その他	15,700	19,585	167,041
固定負債合計	3,155,145	2,817,264	33,568,946
<b>流動負債:</b>			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金	219,011	164,403	2,330,160
短期借入金	117,000	111,000	1,244,813
コマーシャル・ペーパー	33,000		351,101
支払手形及び買掛未払債務	132,333	130,003	1,407,954
未払費用	82,448	92,419	877,207
その他	29,170	27,942	310,353
流動負債合計	612,964	525,769	6,521,591
過水準備引当金	4,308	1,216	45,835
<b>純資産:</b>			
<b>資本金</b>			
授権株式数-1,000,000,000株			
発行済株式数-474,183,951株(2013年度及び2012年度)	237,304	237,304	2,524,788
<b>資本剰余金:</b>			
資本準備金	31,087	31,087	330,755
その他資本剰余金	19	22	211
<b>利益剰余金:</b>			
利益準備金	59,326	59,326	631,197
その他利益剰余金	81,997	429,512	872,409
その他有価証券評価差額金	17,826	11,634	189,662
繰延ヘッジ損益	3,859	(59)	41,059
<b>自己株式(取得原価)</b>			
2013年度-948,557株、2012年度-938,904株	(2,134)	(2,129)	(22,714)
純資産合計	429,287	766,700	4,567,368
合計	¥4,201,704	¥4,110,950	\$44,703,742

## 個別損益計算書

九州電力株式会社  
2013年3月31日終了事業年度(未監査)

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
営業収益:			
電気事業営業収益	¥1,408,339	¥1,369,537	\$14,983,931
附帯事業営業収益	40,536	37,232	431,290
営業収益合計	1,448,876	1,406,770	15,415,221
営業費用:			
電気事業営業費用:			
人件費	151,844	167,965	1,615,536
燃料費	679,722	520,282	7,231,856
購入電力料	269,582	206,042	2,868,202
減価償却費	180,180	202,151	1,917,012
修繕費	147,924	176,007	1,573,834
使用済燃料再処理等(準備)費	17,352	21,631	184,617
原子力発電施設解体費	2,627	3,106	27,949
特定放射性廃棄物処分費	3,247	6,010	34,555
固定資産除却費	14,501	15,334	154,291
諸税	82,265	83,142	875,259
委託費	64,485	65,948	686,085
賃借料	29,298	31,276	311,715
その他	77,974	70,634	829,605
合計	1,721,006	1,569,533	18,310,524
その他	33,683	32,959	358,370
営業費用合計	1,754,689	1,602,492	18,668,895
営業損失	(305,812)	(195,722)	(3,253,673)
その他の費用(収益):			
支払利息	35,581	32,266	378,566
その他(純額)	(1,434)	550	(15,266)
その他の費用(収益)合計	34,146	32,816	363,300
税引前、湯水準備金引当当期純損失	(339,959)	(228,538)	(3,616,973)
湯水準備金引当	3,092	1,216	32,897
税引前当期純損失	(343,051)	(229,754)	(3,649,871)
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	64		684
過年度法人税等		486	
法人税等調整額	(5,065)	(55,257)	(53,892)
法人税等合計	(5,001)	(54,771)	(53,208)
当期純損失	¥ (338,050)	¥ (174,983)	\$ (3,596,662)
		円	米ドル
1株当たり金額:			
1株当たり当期純損失	¥(714.33)	¥(369.74)	\$(7.60)
1株当たり配当額		50.00	

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2013年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.99円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)  
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示